

「第三章 レント資本主義」(市田・王寺・小泉・長原『債務共和国の終焉 わたしたちはいつから奴隷になったのか』(河出書房新社))、報告のためのノート

1. レントによる生産の侵食

1)生産過程の内部で生産された価値を生産過程の外部から合法的に奪っていく仕組みとしての土地レント

賃金労働者と資本家は生産過程において不可分離形で結びついており、その分離不能性をもたらす「資本家が可変資本を賃金として前払いする」と言う事態が剰余価値の搾取を正当化した。それに対し土地所有者は、土地の希少性を根拠として剰余価値の一部を資本家から受け取るに過ぎない。「自身はなにも生産しないにもかかわらず」

土地が資本により生産不可能であるために、希少な土地のレンタル料が「絶対的なものとして」「社会的に」生まれた。排他的な所有権が設定されることにより、土地は希少になる。土地が共有されている限り、地代は発生しない。囲い込み、共有から私有への移行が、土地レントを発生させた。そして将来見込まれるレント総額の割引現在価値が、土地の「価格」だということになった。本源的蓄積は土地というもう一つの擬制商品を生み出したのである。

2)土地レントと同様生産の外部から価値を奪っていく部分としての貨幣レント(利子生み資本)

希少である貨幣の所有権が、貸与により利子(レント)を生むという現象は太古から存在した。信用制度と株式会社の発展は、そうした貨幣レントに期待する資本所有と、利潤を生む現場である資本経営の分離を推し進める。分離の結果はしかし、貨幣レント(金融的収入)と産業利潤の差異を資本という観点からは曖昧にするだろう。両者は一つの「資本所得」となっていく。市場の作用は利子率と利潤率を均等にするが、資本家の収入のなかに、原理的には土地レント同様、何ら生産に寄与することなく生産の外部から価値を奪っていく部分(「利子生み資本」が生まれるのである)。生産過程に「残るのは、ただ機能者だけとなり、資本家は余計な人間として生産過程から消え失せるのである」(資本論第三巻23章「利子生み資本」)

生産に直接関わるプロセスの外部から価値を奪っていくメカニズムが資本主義の初期から存在し、産業資本主義の時代において既に、そのメカニズムの及ぶ範囲は地代から資本そのものへと拡大していた。ケインズが懸念したように、レントは産業資本主義の成長にとって潜在的な脅威となる。産業資本から利子生み資本への転換(生産からの資本の撤退)を誘発するからである。ケインズ政策における国債は、国家のイニシアティブにより人々の将来の購買力を利子生み資本に変える装置であり、かつ、それを「生産」拡張に注ぎ込んで利潤とレントを共存させる仕組みであった。産業の資金吸収力が失速したとき、このバランスは崩れる。

3)貨幣レント(利子生み資本)の根拠は何か

そもそもレントは、私的所有権が財を人為的に希少にすることにより発生する。土地所有者がレント請求権を持つのは、土地が共有財産でなくなったからでしかない。では、資本所

有の場合は？貨幣はいかなる意味で希少であって、なぜレント請求権を持つのか？貨幣所有に対し価値を譲渡さなければならぬのはなぜか。

労働価値説的に見れば唯一の剰余価値生産の現場以外に、レントを最終的に実現させてくれる場所はない。労働が唯一の価値源泉である限り、レントは労働が生産した価値の横取り以外の何者でもない。実践的な回答は、労働価値説を資本が諦めること。労働が価値を生産しないとするのではなく、労働時間がその尺度であるという原理を捨てる。それにより（？）、土地と同じように私有可能な共有財産を一挙に作り出すことができる。固定資本に結合されない労働全般に、賃金ではなくレントの請求権を認めればよい。人間そのものを利子生み資本にする、と言っても良い。人間の活動全般を「共有地」化し、それぞれの活動に私的所有権を認め（人間の「民営化」）、全ての活動にレンタル料を付す。かつて本源的蓄積が労働を擬制的な「商品」にしたとすれば、今度は労働を擬制的な「資本」にすること。人間だけでなくもいいだろう。これまで人々が無償のアクセス権を持っていたもの（水資源、技術、「文化」…）に排他的所有権を設定し、人為的にそれらの希少性を作り出し、レント請求権を認める第二の「本源的蓄積」を行うのだ。

■ 次節「レント/ストック原理論 (1)<共>、レント、ストック」で展開

4) 「人的資本のレント」としてのサービス労働の価格

サービス労働は人間の活動そのものに値段をつけ、その値段は費用とは何の関係もない「レンタル料」である。私の身体、情緒的振る舞い、知的能力、等々はすべて、社会的に「希少な私」の私有財産であり、私はそれを「売る」という形式で「貸して」いる。「売る」が擬制的であることは、サービスが売られても、私の財であるところの脳を含む身体は、物的な財と異なり「消費＝消滅しない」ことを考えれば明らか。しばしば語られる物質的労働と非物質的労働の差異は、労働そのものの特性（肉体労働か頭脳労働か）に由来するのではなく、固定資本と結びついて商品に価値を移転させる - 加えながら - 労働か、それ自体で一個の資本のようにみなされる「生きた労働」かの差異だと考えるべき。

「私」を私有財産とみなすことにより、その活動にレントを発生させることが可能となり、レントが決まれば、将来にわたって見込まれるレント総額の割引現在価値として、「私」そのものに土地と同じように「価格」を付すことができる。無償であった人間そのもの、人類の全体から「私」が「囲い込み」される。知的財産権はその最も現代的な一例に過ぎない。移転費用(再生産費。生産費が膨大である研究開発に比し)が基本的にゼロである知識や技術やアイデアは、国家制度による「囲い込み」がなければ商品になることができず、それらの生産費は開発者に支払った「人的資本のレント」によってしか計算することができない（費やされた労働時間 - その基礎単位となる単純労働に還元できない）。

経済学は「商品による商品の生産」において技術を経済外的要因（外部経済）、つまり費用ゼロとみなして商品価値を一義的、客観的に導出してきたけれども（労働価値説も商品に投入された抽象的人間労働の量によって価値が決まるとされるが、今や投入された労働の外部に存在する要因の囲い込み - 超過利潤の形成 - 収奪の論理が求められている。その意味では差額地代論の応用が可能か）、「知識による知識の生産」にあっては、商品の価値そのものが自己言及的にしか決まらない。「知識」は、たとえソフトウェアのようにパッケージ化されていても、あくまでも、作業を自動化するサービスやノウハウのレンタル商品だ。（投入された労働量で、しかも単純労働を基礎単位とする労働時間で評価されたりはしていない研究開発費+利潤を需要見込み（売り上げ数見込み）で割って、1パッケージあたりの価格が算出される。ではその研究開発費（開発者の人件費）の額の根拠は何か。労働価値説的な意味でのつまり再生産費で換算した労働力の価値では換算できない。加えて外部経済：共有財産である「知」の価値を労働価値説的に評価できない。にもかかわらず、

「共有財産である知」の占める割合がますます増大している)「人的資本のレント」と「価値」はどこまでも自己言及的である。将来見込まれる利益をどう現時点において評価するかという主観的な値に過ぎず、ほぼゼロからほぼ無限大まで可能であり、その主観的性格ゆえにたえず変動せざるをえず、にもかかわらず、一度暫定的に決まってさえしまえば、「客観的」に価値が決められた物的商品と交換可能なのである。

「経済外的」な要因が、経済の只中において経済的な威力を振るうことができる。地代は、差額地代に関しては収穫量による「客観的」評価が可能であったが、非物質的労働の全体からなる一個の人的資本においては、いかなる客観的基準もないのだ。(人的資本レントの「差額地代」に関しては収穫量による「客観的」評価が可能ではないか。つまり、ソフトの出来・不出来の違いにより生産性に違いが出、超過利潤を形成しうる)

5) 不等価交換－横領・収奪－暴力支配

「人的資本のレント」が持つ自己言及性は、その向こうに、決して客観的に根拠付けられない暴力や支配の存在を匂わせる。根源的に非対称な、つまり貸し借りの対称性では説明できない偶然的現象を、正当化－合理化するために、等価性と希少性の観念は導入されたのではないか、と示唆する。

人とサービスが「見込み」(主観)によって価値付けられ、交換される今日、人類はハンムラビ法典以前の世界に半分戻っている。等価性が客観的には決められない世界。経済外の「力」による等価性の設定を待っている世界。価値があることだけは承認されている。マルクスは等価交換の下に搾取を発見したが、搾取の下からは、今日、根拠のない希少な価値が価値そのものを横領－収奪する世界が顔を覗かせている。そのさらに下には、裸の暴力が支配する世界があるはずである。私たちは、価値と非価値、等価交換と等価性のあやふやな交換、法(側)と暴力や収奪が特殊歴史的に混在－共存－並存する時代を生きている。

生産過程のそとからレントメカニズムにより価値が奪われるという事態は、つまり歴史のかつ超歴史的である。

2. レント/ストック原理論

(1) <共>、レント、ストック

1) <共>としての「知識による知識の生産」

「知識による知識の生産」において、商品所持者として市場に現れる「他人」は、著作権という人為的制度を経由することではじめて、そのような(交換する、共同体から切り離された「個」としての)「他人」として現れる。つまり自然的には存在していない。誰かがある新しい「知識」を「生産」したように見えても、その彼ないし彼女とはつまるところ既存の知識が詰まった「脳」であり、脳は他の脳と協同労働することによってはじめて、さらにつまるところ脳の全体、人類史の全てを潜在的かつ顕在的に動員する－全体と「交換する」－ことによってはじめて、新しい知識を生産することが出来る。そもそも「既存の知識」は誰の知識でもなく、商品としては「凡庸」で何の価値もない。こうした性格を持つがゆえに、科学上の真理や定理には著作権の保護が及ばず(人類の共同財産)、科学と技術の線引きは容易ではない。「知識による知識の生産」には、本性的に「他人」がいない。そこにおいては、「人類」の終わるところが「共同体の果てるところ」だ。

2) <共>としての「感情労働」

サービス労働の典型としての「感情労働」にも、マルクスの言う「他人」はいない。そこで提供されるサービスが「労働」足りうるのは、「感情」の交換があるから、商品の実体が「関係」であってそれを作り出すものもまた「関係」であるから、にほかならない。この労働を「買う」とき、「私」は道具の機能を使用価値として買っているのではない。「私」と「他人」の間で言語や快樂やまさに「感情」の交換があること、「私」からも与えるものがある、それを受け取ってもらえることを条件に、「私」は金銭を支払う。この条件を欠いては、サービスの購入はロボットや奴隷の購入と同じであり、そこには「他人」がいても、彼・彼女はもはや「人」（商品所持者）ではない。ゆえに、交換過程という文脈における「他人」はいない。「感情労働」は「関係」による「関係」のオートポイエーシス的な生産を、交換と同時に行うのである。そして、それらの「関係」を生産的関係にするのは、同じ言語を話したり、同じ家族や「共同体」に属したりすることであって、それらの「関係」を限定するのは他の無数の「関係」であり、かくて「脳の協同労働」と同じように、それが果てる場所は「人類」の終わるところにしかない。

3) <共>の拡大、<共>から「価値」を捕獲することの拡大

つまり、「他人」のいない「関係＝交換＝生産」の領域が、「他人」どうしの交換経済の中で、あるいはそれと並んで、拡大しているのである。消えたはずの共同体が人類規模で「絆」を欠くほど個人主義的であるはずの我々の上に押し掛かっている。それについて、人類が「共同体」に「戻っている」と必ずしも言えないのは、この<共>的生産領域は、アクセスが自由(無料)な経済外的要因として、ある時代まで一定の土地や水、さらにあらゆる時代の空気全般と同じように、常に存在したからである。常に家事労働はあるのに、ただ賃金を支払わないことによって、社会はその存在を無視していたに過ぎない。変化は、この領域から「価値」を捕獲する技術が変化ないし進化したという点にあるに過ぎない。

4) <共>の定義

交換過程のジレンマ（労働が社会的に有用であることの証明と交換との）を知らない経済行為として、<共>的生産領域は、歴史を超えて定義可能であり、常に存在しうるものである。「共同体」から「社会」へ、という進化図式は、異質な経済行為（あるいは交換）の併存として、あるいは論理的異質性の歪んだ表象として、読み替えることができる。共同体の中に交換がないなどというのは商品経済が事後的に生んだ幻想にすぎない。

5) <共>から価値を捕獲する、<共>を商品化する

① <共>の価値測定の不可能

レントが<共>から「価値」を捕獲する装置であることは疑いない。捕獲される前に「価値」が存在していたかどうか疑わしいとしても、捕獲されたものは「価値」である。あるいは捕獲されることで「価値」になる。それに対し、「価値」を奪い去られる<共>の方は、全員によって生産されたにせよ自然がそれを生産したにせよ、とにかく特定の誰がそれを生産したのか決めることが出来ず、労働時間はおろかおよそ尺度なるものを、その交換価値 - 交換にも使用にも先立って決定(だけは)される量 - の決定の為に受け入れることがない。価値を<共>に現実的に割り振ることは出来ない。<共>にはそのような「量」が必要ない - 無料の共有財産であるから - というだけでなく、<共>における使用と交換の同時性/キアスムは、交換過程のジレンマを<共>に免れさせ、<共>に交換価値を割り振ることを不可能にする。

②<共>の商品化：使用と交換の時間的分離

「知識による知識の生産」や「感情労働」においては、「使用」が既に「交換」されることに等しい。「使う」ためには「交換」しなければならず、「使い」さえすれば「交換」は果たされる。そして「交換」すれば「使った」ことになる。

<共>を擬制的にであれ商品にするには、その使用と交換をまず時間的に分離する必要がある。一つの行為から二つの時間 - 事前と事後 - を剥離させる必要がある。そうすれば「他人」を空間的に出現させることができるだろう。そうすれば、たとえ決定の自己言及性ゆえに量を一義的に割り振ることができなくとも、使用料、レントなるものを設定することが出来るだろう。

使用と交換の分離は、現に「ある」だけの時間から「これから」という未来の時間を分離し、二つの時間をつなぐ「行い」の可能性を開くことでもある。使用の時間を遠くに押しやりながら、現在と未来の隔たりを埋めるのである。レントはまさにそれを行っている。「私」による現在の使用を断念して「他人」による明日の「使用」に委ねる代わりに、「私」は「使用」が自分の手に戻ってくる明後日までの間の時間を、レントという待つことへの報酬により繋ぎ、埋めている。

③<共>の商品化：<共>の代理 - 表象としての貨幣

貨幣は存在するや否や、既にレントなのだ。何のレントか。<共>のである。貨幣にあっては使用と交換は一致しており、また貨幣は任意の財やサービスと、つまり全てと入れ替わり可能であり（貨幣所有者に「他人」はいない）、これら二つの点に置いて貨幣は<共>の性格を保持している。貨幣は<共>の代理 - 表象に他ならない。商品がなくとも、<共>があれば、貨幣は存在しうる。

あらかじめ<共>でないものは、貨幣によっては代表 - 表象されないが、貨幣が登場しなければ、<共>は<共>であることを証明できない。

共有財産に対する共同体としての所有権がなければ、税 - レントは徴収されえないが、税 - レントを導入しなければ、所有者なるものは権利として確定されず、それが確定しなければ、個人の所有権もない。

交換過程における交換が共同体と共同体の間で発生したのに対し、貨幣は共同体の中で、あたかも自然過程であるかのように発生するのではなく、その共同体を共同財産の所持者として成立させるべく、導入される。

「太初」に国家の業ありき。

④<共>の商品化：ストック

貨幣にレント捕獲機能が備わり、未来と現在を分離しつつ繋ぐ働きをすることができるためには<共>の存在とは別の条件が満たされねばならない。現在しか知らない<共>からは未来は生まれず、共同体以前に国家があるわけではないから。

貨幣はあくまでも、先在している<共>的關係にこれも<共>的な特殊な実在形式を与えると考えるべき。

財のストックとしての土地占有

サービスを現在から将来にわたりストックする装置としての奴隷制度

財を所有しないことにより身分が規定される貧者は、彼らを貧者と呼ぶ者たちにとって、潜在的なサービスストック、「剰余労働」を捕獲すべき一群の諸活動体に他ならない。彼らを所有することにより、貴族と国家は、厳密な意味ではまだ「労働」になっていない諸活動（そこにはまったく労働とは縁のないものも含まれている）を丸ごとストックし、そこ

から貴族と国家のためのサービスを引き出すことにより、その部分を「剰余労働」となし、残りを「必要労働」（奴隷の生命維持に必要な「労働」）ないし自由な労働として貧者に帰属させる。

財産（土地）を所有する自由民に奴隷になった時、この「剰余労働」が税—レントに形を変えて、国家に収納される。家内奴隷の主である貴族に収奪される代わりに、それは自由民たる身分を国家が貧者に与えた見返りであり、その身分があくまで国家の身分であること、国家の身分を自由民は「借りて」いるだけであることに根拠を持つ。税とは奴隷労働を受け継いだ「国籍」（および人権）のレンタル料に他ならない。

ストックされることにより、財やサービスは所有可能、比較可能になる。「備える」べき未来の時間に加えて、排他性と希少性を持つようになり、固有の生産性を割り当てることができるようになる。所有されていること、他人には使用できないことにより、絶対地代は生まれ、肥沃度その他の諸条件の差異により、相対地代を請求する根拠が発生する。労働—諸活動が丸ごと所有されることにより、いわばその「絶対地代」として「剰余労働」が生まれ（所有される者とその所有物を借りて地代を払うものが同一、つまり自分で自分を借りて所有者にレントを払う！）、残余の様々な活動が労働者—市民—奴隷に振り当てられる。そうした活動は、相対地代に相当する生産性の差異を潜在的に持ちつつ、彼らが自由に成果を処分する権利を持つ。違いは、土地の相対地代が地主に払われるのに対し、労働の「相対地代」はストック所有者たる共同体国家にはもはや属さず、労働者に移転されている点だろう。彼ら直接生産者は、「絶対地代」の納付と引き換えに、「相対地代」への権利請求者になる。その意味における自由人になる。

⑤<共>の商品化：「絶対的価値尺度」としての貨幣

「絶対的価値尺度」を欠くストックは、その占有—所有者にとってのみストックであり、未来は特定の財—サービスと結びついてしか現れない。ストックは<共>とその現在からの財—サービスとその「未来—現在」時間の分離であるものの、そこでの未来はまだ普遍的な時間ではなく、レントは「使用」一般に対する報酬となっておらず、未来も「レント」も<共>的現在のなかの飛び地—<共>の原理の及ばない場所—のような地位にとどまっている。

そこに、土地と労働に続く「三番目」のストック手段としての貨幣の「一番目」のレントとしての意味がある。共同体内における財—サービスの全体が、貨幣循環により、その循環する貨幣と等価関係に置かれてストック化するのである。ばらばらの財や労働が「共」へと「結ばれる」といっても良い。

様々な物的—人的レントが比較可能、交換可能となり、ストック自体も売買可能となって、それぞれのストックが一般的にレント（レンタル料＝使用権料）を生む「利子生み資本」として機能し始める。かくて資本の歴史が、国家のイニシアティブによって成立した「利子生み資本」から始まる。その成立により、捕虜とする以外に購入によって奴隷を確保する道が開け、土地と奴隷の交換も行われるようになる。共同体そのものが、政治的かつ経済的なく<共>になるのだ。貨幣は<共>の一部をレントにより、あるいはレントとして捕獲することにより、<共>なるものの全体に事後的に実体を与えるのである。

個別的「利子生み資本」としてのストックが、自らの延長線上に一般的「資本」を創り出すことに変わりはない。「剰余労働」が「労働」を作るのと同じことだ。土地レントと労働レントは、国家が「底地権」を持つストックに、「二番抵当権者」が課すことのできる使用料として、国家から取得を保証されるのである。

6)まとめ

「他人のいない共同体」とは、交換がストックを生まず、さらにストックの形成を阻むよう機能している共同体である。交換が共同体としての生産に埋め込まれ、生産が交換を通じて実現される社会である。ストック化（蓄蔵）はあくまでも生産の外にある行為、あるいは生産からの財の離脱であるから、そのような社会における交換は、実際ストックを生むことがない。交換があくまで「使用価値」の獲得、その消費をめざしておこなわれるのだとすれば、交換そのものにストック化の動機はないと見るべきである。交換が順調に進み、拡大している限り、ストックはいささかも必要ないのである。

ストックが始まり、それが売買され、レントが国家とストック所有者（＝資本家）に取得されるようになって初めて、マルクスの言う「他人」が出現する。ストック＝資本である限り、交換の「果てるところ」で資本主義は始まり、それを「果てさせる」のは、階級闘争の抑止をめざす国家だ。国家が資本主義を必要とし、資本主義はその始まりから、一つの国家主義であるほかない。

<報告者のコメント>

1. 「「レント」はストックに対する報酬」という定義は、労働－協業－<共>の生産の物象化された相を物象化されたままに表現。問われているのは、レントをいかに解体し、「ストックの形成を阻む」共同体をいかに創出するか。「超歴史的」であるということとは、そこから外へでることはできないということか？逆にいえば、ストック－レントを、歴史の中に位置づけなおすこと、その歴史的条件を、労働－協業－<共>の生産に定位して洗い出すことが必要。
2. <ストック－レント－国家（貨幣）>の、支配的生産様式の違いによる種差性。とりわけ、現代資本主義におけるそれ。
3. いずれにせよ、我々の課題は、<共>を捉えること。<共>を取り戻すこと。そのための理論装置を開発すること。本論文は、その試みにチャレンジする意欲にあふれていると感じる。
4. <共>の代理 - 表象としての貨幣という捉え方に関連して。
ネグリ＝ハートの貨幣論（「コモン・ウエルス」（下）P147）
貨幣の二つの側面

- ① 政治的に中立な側面においては一般的等価物であり、資本主義社会では、商品の内部に集中的に投下された労働の量に基づく商品の価値を表す交換媒体である。
- ② 別の側面では、価値の表象を独占する領域として、労働に指令を下す。つまり、貨幣は私的に蓄積された社会的生産の富の象徴であり、したがって社会的生産を支配する権力を持つ。

貨幣の支配に対抗するための反資本主義戦略：

その1：貨幣の表象機能二つとも破壊すること。大昔の使用価値からなる世界への回帰を夢見ながら、物々交換そして/またはその場その場の価値の表象に基づく交換システムを構築しようとした。

その2：価値の表象としての貨幣は存続させるが、社会的な生産領域全体を表象する力を破壊する。

その3：貨幣の表象機能をどちらも保持しながら、それらを資本による管理から奪い取るという戦略はありうるか？社会的な生産領域を表象する貨幣（および金融世界全

般)の力をマルチチュードが掌握すればそれは悲惨な状況と貧困を覆す能力を持った自由の手段となりうるのか?産業労働者階級を理解するのに抽象的労働の概念が必要だったように、貨幣と金融が行う抽象化の働きは、柔軟で流動性に富み、不安定な労働の多様な形態からマルチチュードを作り上げるための手段を与えてくれるのだろうか?

以上。

<研究会後の報告者のメモ>

1. 上記コメント4.の貨幣について。研究会の場では議論が深まらなかったが、本論文の筆者たちは上で紹介したように、「貨幣にあっては使用と交換は一致しており、また貨幣は任意の財やサービスと、つまり全てと入れ替わり可能であり(貨幣所持者に「他人」はいない)、これら二つの点に置いて貨幣は<共>の性格を保持している。貨幣は<共>の代理-表象に他ならない。商品がなくとも、<共>があれば、貨幣は存在しうる。/あらかじめ<共>でないものは、貨幣によっては代表-表象されないが、貨幣が登場しなければ、<共>は<共>であることを証明できない。」と述べている。

そうだとすると、コメント4.にかかわる問いは、ネグリたちの「戦略その3」に近い立場ということになるのだろう。

2. 彼らの立場がそうだとすれば、上記コメント1.「「レント」はストックに対する報酬」という定義は、労働-協業-<共>の生産の物象化された相を物象化されたままに表現。問われているのは、レントをいかに解体し、「ストックの形成を阻む」共同体をいかに創出するか。」という批判は、ピントを外していることになる。古典的な「貨幣の廃絶」というスローガンは、筆者たちの議論の枠組みにおいては設定されるべき問題とはならないと理解すべきなのであろう。

3. マルクス「資本論」的枠組みを前提としても(筆者たちは既にその枠組みを前提としていないが)、資本の下での生産に寄与することなく生産の外部から価値を奪っていく仕組みと労働価値論との接合(マルクスの時代にはかろうじて絶対地代論として説明しえた領域)という課題が現代資本主義の現実の中でいかになしうるのかという問いに答えられなければ、それはもはや現実に迫り、現実をとらえ、進むべき方向を指し示す理論としての生命力を持たないことになる。

以上。